

下水道事業会計予算書

令和7年度新城市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度新城市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	19,527 人
(2) 年 間 総 排 水 量	2,526,432 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	6,922 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
公 共 下 水 道 事 業	
管 渠 整 備 費	315,524 千円
流域下水道建設負担金	10,849 千円
農 業 集 落 排 水 事 業	
管 渠 整 備 費	162,383 千円
処 理 場 整 備 費	32,799 千円
地 域 下 水 道 事 業	
処 理 場 整 備 費	1,000 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	994,404 千円
第1項 営 業 収 益	440,171 千円
第2項 営 業 外 収 益	554,232 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	956,134 千円
第1項 営 業 費 用	885,926 千円
第2項 営 業 外 費 用	70,207 千円
第3項 特 別 損 失	1 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額273,549千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,016千円、過年度分損益勘定留保資金185,625千円及び当年度分損益勘定留保資金65,908千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 下水道事業資本的收入	685,317 千円
第1項 負 担 金	35,081 千円
第2項 補 助 金 及 び 補 償 金	206,893 千円
第3項 出 資 金	16,743 千円
第4項 企 業 債	426,600 千円

	支	出
第1款	下水道事業資本的支出	958,866 千円
第1項	建設改良費	533,423 千円
第2項	償還金	425,443 千円
	(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 256,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	170,100			
計	426,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 64,558 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、34,277千円である。

令和7年2月21日 提出

新城市長 下 江 洋 行

下水道事業会計予算説明書

令和7年度新城市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業収益			千円 994,404	
	1 営業収益		440,171	
		1 下水道収益	433,066	
		2 他会計負担金	7,033	
		3 その他営業収益	72	
	2 営業外収益		554,232	
		1 他会計負担金	150,192	
		2 他会計補助金	34,277	
		3 国庫補助金	2,000	
		4 長期前受金戻入	362,406	
		5 雑 収 益	5,357	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業費用			千円 956,134	
	1 営業費用		885,926	
		1 汚水管渠費	49,645	
		2 汚水処理場費	59,424	
		3 流域下水道 維持管理負担金	108,486	
		4 業 務 費	21,803	
		5 総 係 費	33,390	
		6 減価償却費	595,252	
		7 資産減耗費	17,926	
	2 営業外費用		70,207	
		1 支払利息	64,605	
		2 消 費 税	4,777	
		3 雑 支 出	825	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業 資本的收入			千円 685,317	
	1 負 担 金		35,081	
		1 受益者負担金等	27,995	
		2 他会計負担金	7,086	
	2 補助金及び 補 償 金		206,893	
		1 国庫補助金	152,000	
		2 県 補 助 金	30,447	
		3 補 償 金	24,446	
	3 出 資 金		16,743	
		1 出 資 金	16,743	
	4 企 業 債		426,600	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	256,500	
		2 資本費平準化債	170,100	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業 資本的支出			千円 958,866	
	1 建設改良費		533,423	
		1 管渠整備費	477,907	
		2 処理場整備費	33,799	
		3 流域下水道建設負担金	10,849	
		4 営業設備費	10,868	
	2 償 還 金		425,443	
		1 償 還 金	425,443	

令和 7 年度新城市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	23,761
	減価償却費	595,252
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	92
	賞与引当金の増減額（△は減少）	232
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	50
	長期前受金戻入額	△ 362,406
	支払利息	64,605
	固定資産除却費	17,926
	未収金の増減額（△は増加）	△ 8,807
	破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 92
	未払金の増減額（△は減少）	30,254
	小計	360,867
	利息の支払額	△ 64,605
	業務活動によるキャッシュ・フロー	296,262
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 447,342
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,863
	国庫補助金等による収入	188,085
	一般会計からの繰入金による収入	6,442
	工事負担金による収入	25,450
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,228
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	426,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 425,443
	一般会計からの出資による収入	16,743
	財務活動によるキャッシュ・フロー	17,900
	資金増加額	76,934
	資金期首残高	603,698
	資金期末残高	680,632

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 4	0	18,094	12,778	30,872	6,224	37,096
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 4	0	13,397	9,845	23,242	4,220	27,462
	合 計	0	(0) 8	0	31,491	22,623	54,114	10,444	64,558
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 4	0	17,646	10,725	28,371	6,046	34,417
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 4	0	12,780	8,293	21,073	4,118	25,191
	合 計	0	(0) 8	0	30,426	19,018	49,444	10,164	59,608
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	448	2,053	2,501	178	2,679
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	617	1,552	2,169	102	2,271
	合 計	0	(0) 0	0	1,065	3,605	4,670	280	4,950

＊()は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,458	202	448	921	0	3,076
	前 年 度	2,458	124	297	357	0	3,076
	比 較	0	78	151	564	0	0
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,681	6,463	1,369	0	0	0
	前 年 度	6,838	5,744	0	0	0	0
	比 較	843	719	1,369	0	0	0
訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	5	22,623	
	前 年 度	0	0	0	124	19,018	
	比 較	0	0	0	△ 119	3,605	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,732千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額543千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	1,065	昇給に伴う 増加分	223		平均昇給率 0.71%
		給与改定に 伴う増加分	1,559		・ 給料の改定率 5.21% ・ 給料改定実施時期 令和7年4月
		その他の増 減分	△ 717	職員の異動等に伴う 増減分 △ 717千円	異動・その他
手当	3,605	給与改定に 伴う増加分	1,687	期末手当支給率改定 に伴う増加分 149千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 1.225月 1.225月 改定後 1.250月 1.250月
				勤勉手当支給率改 定に伴う増加分 151千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 1.025月 1.025月 改定後 1.050月 1.050月
				扶養手当支給額見直 しに伴う増減分 18千円	扶養手当 配偶者 子 父母等 見直し前 6,500円 10,000円 6,500円 見直し後 3,000円 11,500円 6,500円
				地域手当支給率改定 に伴う増加分 1,369千円	地域手当 改定前 0% 改定後 4%
		その他の増 減分	1,918	職員の異動等に伴う 増減分 1,918千円	異動・その他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	322,514
	平均給与月額(円)	372,454
	平 均 年 齢 (歳)	42.92
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	314,113
	平均給与月額(円)	355,839
	平 均 年 齢 (歳)	42.36

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	7 級	(0) 1	(0.0) 14.3
	6 級	(0) 1	(0.0) 14.3
	5 級	(0) 2	(0.0) 28.6
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 1	(0.0) 14.3
	1 級	(0) 2	(0.0) 28.6
	計	(0) 7	(0.0) 100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	7 級	(0) 1	(0.0) 12.5
	6 級	(0) 1	(0.0) 12.5
	5 級	(0) 2	(0.0) 25.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 2	(0.0) 25.0
	1 級	(0) 2	(0.0) 25.0
	計	(0) 8	(0.0) 100.0

※ () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 ・ 技 術 職	
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

(4) 昇給

区 分			合 計	事務・技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数(B) (人)		5	5
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	5	5
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)		71.43	71.43
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数(B) (人)		6	6
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	6	6
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)		75.00	75.00

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、 職務の級等 による加算措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	支 給 率 計 (月分)		
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

*()は、短時間勤務職員の支給率。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・ 定年前早期退職特例措置 ・ 調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・ 定年前早期退職特例措置 ・ 調整額	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

令和7年度新城市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		107,161	
ロ 建 物	777,549		
減価償却累計額	<u>△ 205,240</u>	572,309	
ハ 構 築 物	18,595,487		
減価償却累計額	<u>△ 4,544,276</u>	14,051,211	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,586,118		
減価償却累計額	<u>△ 725,116</u>	861,002	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,290		
減価償却累計額	<u>△ 1,226</u>	64	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,940		
減価償却累計額	<u>△ 616</u>	10,324	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>96,145</u>	
有形固定資産合計			15,698,216

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	<u>584,172</u>		
無形固定資産合計			584,172

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	1,046		
ロ 破 産 更 生 債 権 等	1,986		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,986</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,046</u>	

固 定 資 産 合 計 16,283,434

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		680,632	
(2) 未 収 金	138,288		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 503</u>	<u>137,785</u>	

流 動 資 産 合 計 818,417

資 産 合 計 17,101,851

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,862,458

企業債合計

4,862,458

固定負債合計

4,862,458

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

415,872

企業債合計

415,872

(2) 未払金

232,261

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,578

ロ 法定福利費引当金

902

引当金合計

5,480

(4) その他流動負債

111

流動負債合計

653,724

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,536,816

(2) 収益化累計額

△ 3,629,386

繰延収益合計

9,907,430

負債合計

15,423,612

資本の部

6 資本金

1,461,352

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

3

ロ 県補助金

36,631

ハ 他会計補助金

57,736

資本剰余金合計

94,370

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

122,517

利益剰余金合計

122,517

剰余金合計

216,887

資本合計

1,678,239

負債資本合計

17,101,851

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～49年
構築物	10年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	2年～4年
工具器具及び備品	2年～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は122,961千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新城市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	316,487	78,125	6,191	400,803
営業費用	511,098	343,088	11,732	865,918
営業損益	△ 194,611	△ 264,963	△ 5,541	△ 465,115
経常損益	42,237	△ 18,809	333	23,761
セグメント資産	9,896,603	7,120,489	84,759	17,101,851
セグメント負債	8,383,678	6,994,270	45,664	15,423,612
その他の項目				
他会計繰入金	118,098	71,404	2,000	191,502
減価償却費	348,977	241,904	4,371	595,252
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,109	178,390	910	489,409

IV リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,158千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金874千円を取り崩す。

令和6年度新城市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道収益	406,020		
(2) 他会計負担金	7,033		
(3) その他営業収益	<u>77</u>	413,130	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	35,113		
(2) 汚水処理場費	65,716		
(3) 流域下水道維持管理負担金	111,342		
(4) 業務費	19,733		
(5) 総係費	30,308		
(6) 減価償却費	579,320		
(7) 資産減耗費	<u>14,251</u>	<u>855,783</u>	
営業損失			442,653
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	147,613		
(2) 他会計補助金	33,720		
(3) 国庫補助金	2,000		
(4) 長期前受金戻入	355,129		
(5) 雑収益	<u>5,107</u>	543,569	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	66,152		
(2) 雑支出	<u>751</u>	<u>66,903</u>	<u>476,666</u>
経常利益			<u>34,013</u>
当年度純利益			34,013
前年度繰越利益剰余金			<u>64,743</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>98,756</u></u>

令和6年度新城市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	107,161	
ロ 建 物	777,549	
減価償却累計額	<u>△ 184,828</u>	592,721
ハ 構 築 物	18,300,277	
減価償却累計額	<u>△ 4,066,024</u>	14,234,253
ニ 機 械 及 び 装 置	1,417,432	
減価償却累計額	<u>△ 665,559</u>	751,873
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,290	
減価償却累計額	<u>△ 1,183</u>	107
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,060	
減価償却累計額	<u>△ 494</u>	566
ト 建 設 仮 勘 定	106,096	
有形固定資産合計		15,792,777

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	<u>611,175</u>	
無形固定資産合計		611,175

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	1,046	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	1,894	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,894</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,046</u>

固 定 資 産 合 計 16,404,998

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		603,698
(2) 未 収 金	129,481	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 503</u>	<u>128,978</u>

流 動 資 産 合 計 732,676

資 産 合 計 17,137,674

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,852,067</u>		
	企業債合計		<u>4,852,067</u>	
	固定負債合計			4,852,067
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>425,106</u>		
	企業債合計		425,106	
(2)	未払金		167,764	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,158		
	ロ 法定福利費引当金	<u>874</u>		
	引当金合計		5,032	
(4)	その他流動負債		<u>111</u>	
	流動負債合計			598,013
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		13,320,859	
(2)	収益化累計額		<u>△ 3,271,000</u>	
	繰延収益合計			<u>10,049,859</u>
	負債合計			<u><u>15,499,939</u></u>

資本の部

6	資本金			1,444,609
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3		
	ロ 県補助金	36,631		
	ハ 他会計補助金	<u>57,736</u>		
	資本剰余金合計		94,370	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度末処分利益剰余金	<u>98,756</u>		
	利益剰余金合計		<u>98,756</u>	
	剰余金合計			<u>193,126</u>
	資本合計			<u>1,637,735</u>
	負債資本合計			<u><u>17,137,674</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～49年
構築物	10年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	2年～4年
工具器具及び備品	2年～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は127,434千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新城市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	329,373	77,803	5,954	413,130
営業費用	503,983	339,890	11,910	855,783
営業損益	△ 174,610	△ 262,087	△ 5,956	△ 442,653
経常損益	56,943	△ 22,848	△ 82	34,013
セグメント資産	9,862,890	7,186,753	88,031	17,137,674
セグメント負債	8,392,202	7,058,468	49,269	15,499,939
その他の項目				
他会計繰入金	118,140	68,226	2,000	188,366
減価償却費	342,280	232,669	4,371	579,320
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	380,796	159,365	910	541,071

IV リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,008千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金763千円を取り崩す。

令和7年度新城市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的收入

(1 款) 下水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 収 益	千円 433,066	千円 446,620	千円 △ 13,554
2 他 会 計 負 担 金	7,033	7,033	0
3 そ の 他 営 業 収 益	72	77	△ 5
計	440,171	453,730	△ 13,559

2 項 営業外収益

1 他 会 計 負 担 金	150,192	147,613	2,579
2 他 会 計 補 助 金	34,277	33,720	557
3 国 庫 補 助 金	2,000	2,000	0
4 長 期 前 受 金 戻 入	362,406	355,129	7,277
5 雑 収 益	5,357	5,108	249
計	554,232	543,570	10,662

3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
計	1	1	0
収 益 的 収 入 合 計	994,404	997,301	△ 2,897

収益的支出

(1 款) 下水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 汚 水 管 渠 費	千円 49,645	千円 38,609	千円 11,036	千円 2,000	千円	千円	千円 47,645
2 汚 水 処 理 場 費	59,424	72,280	△ 12,856			3	59,421

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 下 水 道 使 用 料	433,066	公共下水道 340,329千円 農業集落排水 85,929千円 地域下水道 6,808千円
1 一般会計負担金	7,033	雨水処理に要する経費
1 その他営業収益	72	排水設備指定工事店指定手数料等

1 一般会計負担金	150,192	分流式下水道等に要する経費等
1 一般会計補助金	34,277	
1 国 庫 補 助 金	2,000	社会資本整備総合交付金
1 国 庫 補 助 金	108,609	
2 県 補 助 金	161,026	
3 他 会 計 補 助 金	62,148	
4 受贈財産評価額	1,937	
5 受益者負担金等	28,686	
1 水道事業会計負担金	5,354	部長給与等水道事業負担金
2 そ の 他 雑 収 益	3	行政財産目的外使用料

1 固定資産売却益	1	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 燃 料 費	195	公用車用燃料、発電機用燃料
2 通 信 運 搬 費	1,603	マンホールポンプ場通信費
3 委 託 料	21,900	新城市污水处理構想策定業務委託料等
4 修 繕 費	11,438	施設修繕費、車両用修繕費
5 動 力 費	14,419	電気料金
6 材 料 費	28	常温合剤
7 負 担 金	62	通報装置電波利用料
1 燃 料 費	12	発電機用燃料
2 光 熱 水 費	435	水道料金
3 通 信 運 搬 費	385	電話料金
4 委 託 料	29,448	処理施設維持管理業務委託料等
5 修 繕 費	4,539	施設用修繕
6 動 力 費	24,605	電気料金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
3 流域下水道 維持管理負担金	108,486	120,424	△ 11,938				108,486
4 業 務 費	21,803	20,772	1,031				21,803
5 総 係 費	33,390	30,667	2,723			5,354	28,036
6 減価償却費	595,252	579,320	15,932				595,252
7 資産減耗費	17,926	14,251	3,675				17,926
計	885,926	876,323	9,603	2,000	0	5,357	878,569

2 項 営業外費用

1 支 払 利 息	64,605	66,152	△ 1,547			30,723	33,882
2 消 費 税	4,777	3,720	1,057				4,777
3 雑 支 出	825	825	0				825
計	70,207	70,697	△ 490	0	0	30,723	39,484

3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1
収益的支出合計	956,134	947,021	9,113	2,000	0	36,080	918,054

節		説 明
区 分	金 額	
1 負 担 金	108,486	維持管理負担金、資本費負担金
1 給 料	4,931	職員1名分
2 職 員 手 当 等	2,462	職員1名分
3 賞与等引当金繰入額	906	職員1名分
4 法 定 福 利 費	1,529	職員1名分
5 備 消 品 費	237	井戸メーター
6 通 信 運 搬 費	463	郵便料
7 委 託 料	2,040	受益者負担金システム保守委託等
8 手 数 料	195	口座振替手数料、残高証明手数料
9 賃 借 料	88	住民情報システム
10 負 担 金	8,952	料金システム負担金
1 給 料	13,163	職員3名分
2 職 員 手 当 等	7,584	職員3名分
3 賞与等引当金繰入額	2,369	職員3名分
4 法 定 福 利 費	4,152	職員3名分
5 旅 費	116	普通旅費
6 備 消 品 費	188	消耗品等
7 印 刷 製 本 費	85	事務用印刷等
8 委 託 料	1,323	公営企業会計アドバイザー業務委託
9 手 数 料	41	B i z S T A T I O N 振込手数料
10 賃 借 料	99	J R用地、B i z S T A T I O N賃借料等
11 負 担 金	3,018	会費負担金、企業会計システム負担金等
12 保 険 料	368	損害共済等
13 公 課 費	16	自動車重量税
14 貸倒引当金繰入額	868	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	558,386	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具 工具器具及び備品
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	36,866	施設利用権
1 固 定 資 産 除 却 費	17,926	

1 償 還 利 息	63,938	企業債利息
2 借 入 金 利 息	667	一時借入金利息
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,777	令和7年度分支払消費税
1 そ の 他 雑 支 出	825	下水道使用料減免等

1 固 定 資 産 売 却 損	1	

資本的収入

(1 款) 下水道事業資本的収入

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 受 益 者 負 担 金 等	27,995	14,525	13,470
2 他 会 計 負 担 金	7,086	6,800	286
計	35,081	21,325	13,756

2 項 補助金及び補償金

1 国 庫 補 助 金	152,000	193,000	△ 41,000
2 県 補 助 金	30,447	22,340	8,107
3 補 償 金	24,446	38,076	△ 13,630
計	206,893	253,416	△ 46,523

3 項 出資金

1 出 資 金	16,743	83,183	△ 66,440
計	16,743	83,183	△ 66,440

4 項 企業債

1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	256,500	284,500	△ 28,000
2 資 本 費 平 準 化 債	170,100	72,400	97,700
計	426,600	356,900	69,700
資 本 的 収 入 合 計	685,317	714,824	△ 29,507

資本的支出

(1 款) 下水道事業資本的支出

1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 管 渠 整 備 費	千円 477,907	千円 536,619	千円 △ 58,712	千円 163,823	千円 232,000	千円 52,441	千円 29,643
2 処 理 場 整 備 費	33,799	39,176	△ 5,377	18,624	13,700		1,475
3 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	10,849	14,278	△ 3,429		10,800		49
4 営 業 設 備 費	10,868	0	10,868				10,868
計	533,423	590,073	△ 56,650	182,447	256,500	52,441	42,035

2 項 償還金

1 償 還 金	425,443	426,180	△ 737		170,100	7,086	248,257
計	425,443	426,180	△ 737	0	170,100	7,086	248,257
資 本 的 支 出 合 計	958,866	1,016,253	△ 57,387	182,447	426,600	59,527	290,292

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 受 益 者 分 担 金	27,995	
1 一 般 会 計 負 担 金	7,086	流域下水道の建設費に要する経費

1 国 庫 補 助 金	152,000	社会資本整備総合交付金等
1 県 補 助 金	30,447	農業集落排水事業補助金等
1 補 償 金	24,446	移転補償金

1 出 資 金	16,743	

1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	256,500	下水道事業債
1 資本費平準化債	170,100	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 給 料	13,397	職員4名分
2 職 員 手 当 等	7,999	職員4名分
3 賞与等引当金支払額	2,205	職員4名分
4 法 定 福 利 費	3,861	職員4名分
5 旅 費	187	普通旅費
6 備 消 品 費	272	消耗品等
7 委 託 料	10,448	工事積算業務委託
8 賃 借 料	192	積算システム賃借料
9 補 償 費	22,000	上水道管支障移転補償
10 負 担 金	746	設計単価配信負担金等
11 工 事 請 負 費	416,600	汚水管渠布設工事等
1 工 事 請 負 費	33,799	処理施設機器取替工事
1 負 担 金	10,849	流域下水道建設負担金
1 備 品 購 入 費	10,868	下水台帳管理システム構築

1 償 還 元 金	425,443	企業債元金